平成27年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年７月25日

上 場 会 社 名　昭和飛行機工業株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7404　URL http://www.showa-aircraft.co.jp/
代 表 者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 酒巻 三郎
問合せ先責任者　(役職名) 経理・財務部長　(氏名) 木下 尚久　(TEL) 042-541-2111
四半期報告書提出予定日　平成26年８月１日　配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　: 無
四半期決算説明会開催の有無　: 無

(百万円未満切捨て)

１．平成27年３月期第１四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第１四半期	5,127	1.4	386	△20.1	387	△13.9	227	△34.6
26年３月期第１四半期	5,057	0.5	483	44.0	450	56.7	347	83.4

(注) 包括利益 27年３月期第１四半期　227百万円(△65.7%)　26年３月期第１四半期　663百万円(　—%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期第１四半期	6.97	—
26年３月期第１四半期	10.99	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年３月期第１四半期	62,773	30,204	48.1
26年３月期	62,475	30,264	48.4

(参考) 自己資本 27年３月期第１四半期　30,204百万円　26年３月期　30,264百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年３月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年３月期	—				
27年３月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　: 無

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,500	0.3	800	△0.3	800	14.0	550	△32.9	16.86
通期	23,500	1.6	2,000	△1.3	1,700	1.9	1,000	△6.4	30.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　: 無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　　　　：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　　　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　　　　　　　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　　　　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　　　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期１Ｑ	33,606,132株	26年３月期	33,606,132株
②　期末自己株式数	27年３月期１Ｑ	984,724株	26年３月期	983,354株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期１Ｑ	32,622,066株	26年３月期１Ｑ	31,587,656株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの当第１四半期の業績は、売上高51億27百万円（前年同期比1.4％増）となりましたが、営業利益３億86百万円（前年同期比20.1％減)、経常利益３億87百万円（前年同期比13.9％減)、四半期純利益は２億27百万円（前年同期比34.6％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①輸送用機器関連事業

タンクローリーや給油車などの特殊車両関係、航空機用途のハニカム素材の受注・販売が好調に推移し、売上高は18億10百万円と前年同期比４億43百万円、32.5％の増収、セグメント利益は１百万円（前年同期１億22百万円の損失）となりました。

②不動産賃貸事業

商業施設の飲食棟リニューアル工事による一部店舗の閉鎖等の影響により、売上高は15億89百万円と前年同期比１億91百万円、10.7％の減収、セグメント利益は５億23百万円と前年同期比１億25百万円、19.3％の減益となりました。

③ホテル・スポーツ・レジャー事業

ゴルフ練習場のリニューアルによる効果があったものの、ホテルレストラン改修による閉鎖等により、売上高は11億44百万円と前年同期比59百万円、4.9％の減収、セグメント損益は26百万円の損失（前年同期11百万円の利益）となりました。

④物販事業

消費税率変更の影響により、売上高は４億98百万円と前年同期比１億28百万円、20.5％の減収、セグメント損益は97百万円の損失（前年同期46百万円の損失）となりました。

⑤その他事業

売上高は83百万円と前年同期比５百万円、6.8％の増収となりましたが、セグメント損益は新規介護事業の展開に伴う諸費用増加のため15百万円の損失（前年同期７百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前年度末に比べて１億25百万円、0.8％増加し、161億80百万円となりました。これは、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が５億63百万円減少しましたが、受注の増加などにより仕掛品が４億29百万円増加したこと、海外子会社への出資などによりその他流動資産が１億92百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて１億71百万円、0.4％増加し、465億92百万円となりました。これは主として、新規に取得した有形固定資産が減価償却を上回った結果、１億89百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前年度末に比べて２億97百万円、0.5％増加し、627億73百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前年度末に比べて25百万円、0.2％減少し、124億５百万円となりました。賞与の支給に伴い賞与引当金が２億55百万円減少した一方、未払費用の増加などでその他流動負債が２億95百万円増加したことによります。

固定負債は、前年度末に比べて３億82百万円、1.9％増加し、201億63百万円となりました。これは、敷金・保証金の返還により受入敷金保証金が３億１百万円減少しましたが、借入れの実施により長期借入金が５億90百万円増加したこと、退職給付に係る負債が３億11百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前年度末に比べて３億56百万円、1.1％増加し、325億68百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前年度末に比べて59百万円、0.2％減少し、302億４百万円となりました。これは、四半期純利益の計上があった一方で、期末配当の実施や退職給付に係る負債の会計方針変更の差異を計上したことから、利益剰余金が58百万円減少したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

輸送用機器関連事業をはじめとした業績は計画どおり推移しております。

現段階では平成26年４月24日発表時の第２四半期累計期間の業績予想及び通期の業績予想につきましては、変更ありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が241百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。また、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408	8,343
受取手形及び売掛金	4,532	3,968
親会社株式	456	474
商品及び製品	503	510
仕掛品	944	1,374
原材料及び貯蔵品	778	847
繰延税金資産	127	163
その他	310	502
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	16,054	16,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,791	24,509
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,206
工具、器具及び備品（純額）	292	285
土地	11,802	11,802
その他（純額）	654	1,154
有形固定資産合計	38,768	38,957
無形固定資産		
のれん	60	49
その他	102	95
無形固定資産合計	163	144
投資その他の資産		
投資有価証券	6,790	6,773
繰延税金資産	50	51
その他	781	799
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	7,489	7,490
固定資産合計	46,421	46,592
資産合計	62,475	62,773

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640	1,504
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116	5,243
未払法人税等	290	186
未払消費税等	40	100
賞与引当金	394	138
工事損失引当金	72	60
その他の引当金	8	8
その他	3,867	4,162
流動負債合計	12,430	12,405
固定負債		
長期借入金	6,990	7,580
受入敷金保証金	4,879	4,577
繰延税金負債	2,220	2,155
退職給付に係る負債	4,853	5,165
役員退職慰労引当金	383	337
その他	453	347
固定負債合計	19,780	20,163
負債合計	32,211	32,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	13,700	13,641
自己株式	△369	△370
株主資本合計	27,258	27,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,005	3,006
その他の包括利益累計額合計	3,005	3,006
純資産合計	30,264	30,204
負債純資産合計	62,475	62,773

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
売上高	5,057	5,127
売上原価	3,573	3,675
売上総利益	1,484	1,451
販売費及び一般管理費	1,000	1,065
営業利益	483	386
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	63
その他	11	10
営業外収益合計	63	74
営業外費用		
支払利息	49	42
遊休施設管理費	17	16
その他	30	15
営業外費用合計	97	73
経常利益	450	387
特別利益		
固定資産売却益	115	―
地上権設定益	―	13
特別利益合計	115	13
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
その他	0	0
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	563	396
法人税、住民税及び事業税	290	185
法人税等調整額	△74	△16
法人税等合計	216	169
少数株主損益調整前四半期純利益	347	227
四半期純利益	347	227

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	347	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	0
その他の包括利益合計	316	0
四半期包括利益	663	227
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	227
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	輸送用機器関連事業	不動産賃貸事業	ホテル・スポーツ・レジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,366	1,781	1,204	627	4,979	78	5,057	－	5,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	42	3	0	138	63	201	△201	－
計	1,458	1,823	1,208	627	5,118	141	5,259	△201	5,057
セグメント利益又は損失（△）	△122	649	11	△46	491	△7	483	－	483

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	輸送用機器関連事業	不動産賃貸事業	ホテル・スポーツ・レジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,810	1,589	1,144	498	5,043	83	5,127	－	5,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	39	3	0	98	61	159	△159	－
計	1,865	1,628	1,147	499	5,141	145	5,287	△159	5,127
セグメント利益又は損失（△）	1	523	△26	△97	401	△15	386	－	386

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。